



**南海グループ経営ビジョン2027  
新中期経営計画「共創136計画」  
2018年3月期 決算説明会**

2018年5月18日  
南海電気鉄道株式会社  
(証券コード 9044)

I.	2018年3月期 決算概要	.....	P. 2
II.	2019年3月期 業績予想	.....	P.17
III.	前中期経営計画「深展133計画」の総括	....	P.23
IV.	南海グループ経営ビジョン2027	.....	P.26
V.	新中期経営計画「共創136計画」	.....	P.33
	Appendix	.....	P.49

## 「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

# I. 2018年3月期 決算概要

# 2018年3月期 決算概要

## 1) 業績ハイライト①

(単位：百万円・%)

	2017年3月期 実績 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2018年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
営業収益	221,690	<b>227,874</b>	6,184	2.8	231,100	△3,225	△1.4
営業利益	31,840	<b>33,971</b>	2,130	6.7	33,100	871	2.6
経常利益	27,111	<b>29,733</b>	2,621	9.7	28,600	1,133	4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,452	<b>14,719</b>	△1,733	△10.5	19,000	△4,280	△22.5

### <主な増減理由等：前期比>

営業収益	建設業において完成工事高が減少したが、大口のマンション販売の増加やインバウンド旅客の増加に伴い空港関連輸送が好調であったことにより増収
営業利益	人件費や減価償却費等が増加する一方、マンション販売の増収に加えて販売用不動産評価損の減少もあり増益 <b>(過去最高益)</b>
経常利益	支払利息の減少もあり増益 <b>(過去最高益)</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	レジャー施設等の減損損失や台風災害の損失計上により減益

### <主な増減理由等：前回予想比>

主に完成工事高の減少や台風災害の影響による減収の一方、マンション販売の増加や経費の削減により増益

※1 2018年3月期前回予想 (C) は、前回決算説明会 (2017年11月17日) 時点の数値

# 2018年3月期 決算概要

## 1) 業績ハイライト②

(単位：百万円・%)

	2017年3月期 実績 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2018年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
投資額	36,792	<b>43,653</b>	6,860	18.6	50,300	△6,646	△13.2
減価償却費	26,032	<b>26,645</b>	612	2.4	26,900	△254	△0.9
E B I T D A	57,873	<b>60,616</b>	2,743	4.7	60,000	616	1.0
有利子負債残高	478,198	<b>465,901</b>	△12,297	△2.6	478,400	△12,498	△2.6
有利子負債残高 ／E B I T D A倍率	8.3倍	<b>7.69倍</b>	△0.61	△7.3	7.98倍	△0.29	△3.6

<主な増減理由等：前期比>

投資額 南海会館ビル建替工事+51億円

減価償却費 鉄道車両の代替新造や駅務機器の更新などによる増加

<主な増減理由等：前回予想比>

投資額 成長投資の減少等

※1 2018年3月期前回予想 (C) は、前回決算説明会 (2017年11月17日) 時点の数値

## 2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2017年3月末	2018年3月末	増減額	主な増減理由
流動資産	83,470	<b>79,749</b>	△3,720	●流動資産 売掛金の回収
固定資産	807,327	<b>824,107</b>	16,779	●固定資産 設備投資額 +436億円 減価償却の進捗 △266億円
資産合計	890,798	<b>903,857</b>	13,059	
負債合計	671,509	<b>671,022</b>	△487	●負債 借入金等の減少△122億円 前受金の増加+63億円(連立工事負担金) 未払金の増加+27億円(りんくうホテル建設他)
純資産	219,288	<b>232,835</b>	13,546	●純資産 親会社に帰属する当期純利益 +147億円 配当金 △34億円ほか
負債純資産合計	890,798	<b>903,857</b>	13,059	
有利子負債残高	478,198	<b>465,901</b>	△12,297	(参考) 2018年3月期前回予想(※1) 4,784億円(△124億円)

※1 2018年3月期前回予想は、前回決算説明会(2017年11月17日)時点の数値

## 3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	42,753	<b>58,477</b>	15,723	<ul style="list-style-type: none"> <li>●営業活動によるキャッシュ・フロー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>売上債権の増減額 +83億円</li> <li>減損損失の増加 +40億円</li> <li>たな卸資産の増減額 +33億円</li> </ul> </li> <li>●投資活動によるキャッシュ・フロー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>固定資産の取得による支出 △117億円</li> <li>(当期) △486億円</li> <li>(前期) △369億円</li> </ul> </li> <li>●財務活動によるキャッシュ・フロー                             <ul style="list-style-type: none"> <li>(当期)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>発行 第42回普通社債 100億円 (15年)</li> <li>第43回普通社債 100億円 (20年)</li> <li>償還 第32回普通社債 100億円 (7年)</li> <li>第33回普通社債 100億円 (7年)</li> <li>ITマシナル・ハール +60億円</li> <li>借入金 △182億円</li> <li>配当金支払 △33億円</li> </ul> </li> <li>(前期)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>発行 第40回普通社債 100億円 (15年)</li> <li>第41回普通社債 100億円 (15年)</li> <li>償還 第34回普通社債 200億円 (5年)</li> <li>借入金 △59億円</li> <li>配当金支払 △51億円</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
投資活動による キャッシュ・フロー	△30,861	△ <b>40,669</b>	△9,807	
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,906	△ <b>16,429</b>	△4,522	
現金及び現金 同等物の期末残高	18,342	<b>19,721</b>	1,379	

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## セグメントの構成状況（2018年3月末現在）

【連結子会社58社・非連結子会社13社・関連会社6社（うち持分法適用会社1社）】

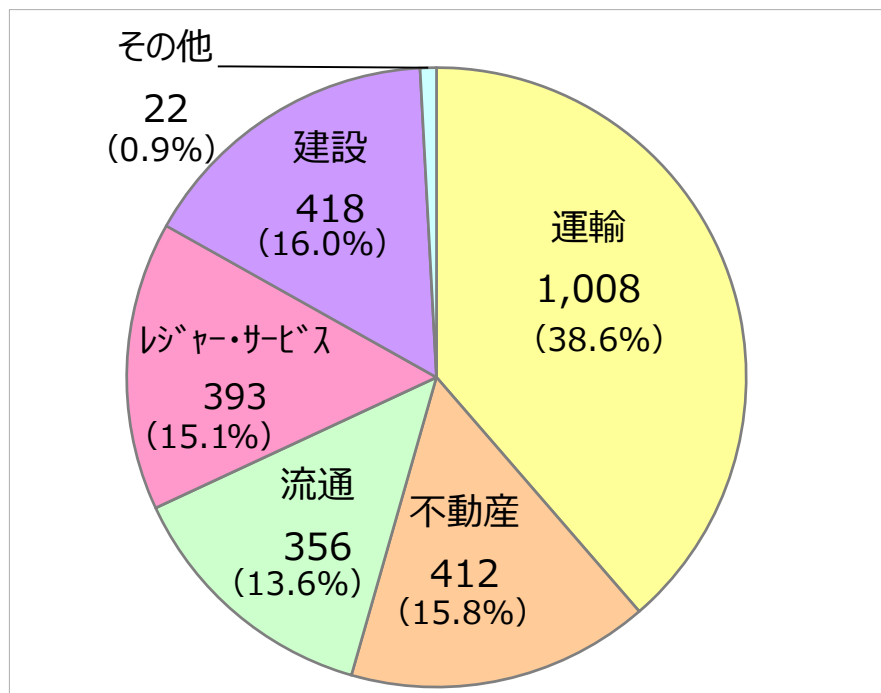
増減（対 2017年3月末現在） 持分法適用関連会社の減少 1社：南海リハウス株式会社（株式譲渡）

持分法非適用関連会社の減少 1社：伏見住宅PFI株式会社（清算終了）

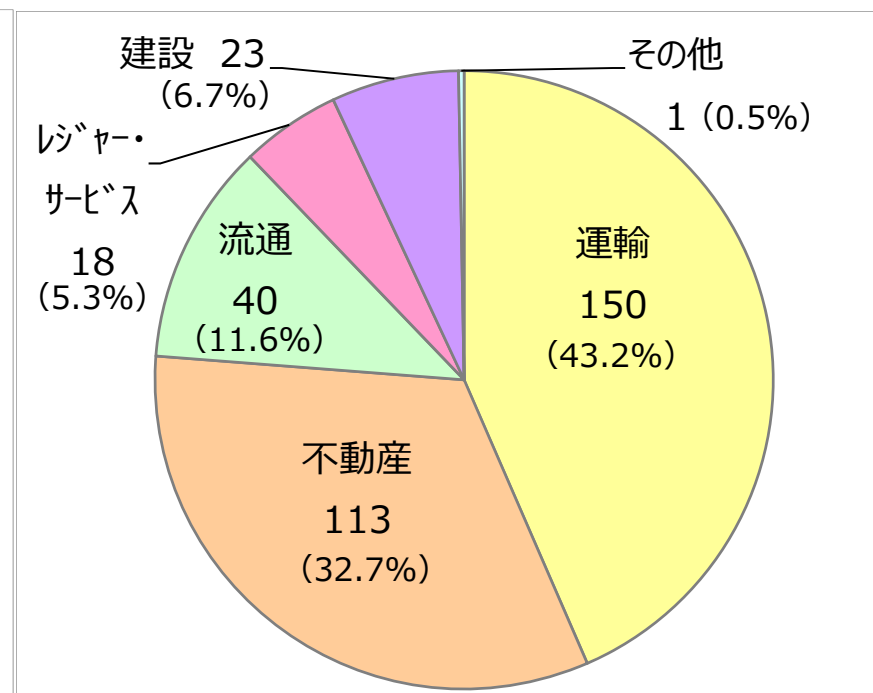
運輸業 (36社)	不動産業 (4社)	流通業 (11社)	レジャー・サービス業 (23社)	建設業 (5社)	その他の事業 (3社)
--------------	--------------	--------------	---------------------	-------------	----------------

※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。

営業収益（単位：億円）



営業利益（単位：億円）





# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 1) セグメント別営業収益

(単位：百万円・%)

	2017年3月期 実績 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2018年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
運 輸 業	99,551	<b>100,889</b>	1,338	1.3	101,200	△310	△0.3
不 動 産 業	33,922	<b>41,248</b>	7,326	21.6	40,900	348	0.9
流 通 業	35,794	<b>35,608</b>	△185	△0.5	35,600	8	0.0
レジャー・サービス業	39,571	<b>39,362</b>	△209	△0.5	40,500	△1,137	△2.8
建 設 業	45,275	<b>41,849</b>	△3,426	△7.6	42,900	△1,050	△2.4
そ の 他 の 事 業	2,619	<b>2,278</b>	△340	△13.0	2,200	78	3.6
調 整 額	△35,045	△ <b>33,363</b>	—	—	△32,200	—	—
合 計	221,690	<b>227,874</b>	6,184	2.8	231,100	△3,225	△1.4

※1 2018年3月期前回予想 (C) は、前回決算説明会 (2017年11月17日) 時点の数値

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 2) セグメント別営業利益

(単位：百万円・%)

	2017年3月期 実績 (A)	2018年3月期 実績 (B)	増減額 (B-A)	増減率	2018年3月期 前回予想 (C)※1	増減額 (B-C)	増減率
運 輸 業	16,140	<b>15,004</b>	△1,136	△7.0	14,900	104	0.7
不 動 産 業	8,581	<b>11,347</b>	2,766	32.2	10,600	747	7.1
流 通 業	3,181	<b>4,011</b>	829	26.1	3,800	211	5.6
レジャー・サービス業	1,845	<b>1,847</b>	1	0.1	1,900	△52	△2.8
建 設 業	2,953	<b>2,337</b>	△616	△20.9	2,300	37	1.6
そ の 他 の 事 業	194	<b>178</b>	△15	△8.2	100	78	78.7
調 整 額	△1,056	△ <b>755</b>	—	—	△500	—	—
合 計	31,840	<b>33,971</b>	2,130	6.7	33,100	871	2.6

※1 2018年3月期前回予想 (C) は、前回決算説明会 (2017年11月17日) 時点の数値

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 3) 運輸業の実績（増収減益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
鉄道事業	67,618	<b>68,502</b>	884	1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鉄道事業 (収益) 空港線 +11億円、台風 △4億円</li> <li>(利益) 増収の一方、人件費増 △7億円、減価償却費増 △5億円、線路使用料増 △4億円（一時的な連絡橋メンテナンス費等2億円含む）</li> <li>●バス事業 (収益) リムジン +3億円、定期外 △2億円</li> <li>(利益) 燃料費増 △2億円、人件費や減価償却費増</li> <li>●貨物運送業 (収益) 航空貨物 +2億円、海上貨物 +1億円</li> </ul>	
軌道事業	1,515	<b>1,560</b>	44	3.0		
バス事業	26,475	<b>26,621</b>	145	0.6		
海運業	1,932	<b>1,947</b>	14	0.8		
貨物運送業	3,886	<b>4,330</b>	444	11.4		
車両整備業	4,102	<b>4,520</b>	418	10.2		
調整額（セグメント内）	△5,980	△ <b>6,594</b>	-	-		
営業収益	99,551	<b>100,889</b>	1,338	1.3		
営業利益	16,140	<b>15,004</b>	△1,136	△7.0		
主な内訳	鉄道事業	12,464	<b>11,705</b>	△759		△6.1
	バス事業	3,177	<b>2,773</b>	△404		△12.7
減価償却費	14,377	<b>14,923</b>	546	3.8		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,308	<b>16,707</b>	3,399	25.5		

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 鉄道旅客収入と輸送人員表（個別）

(単位：百万円・千人・%)

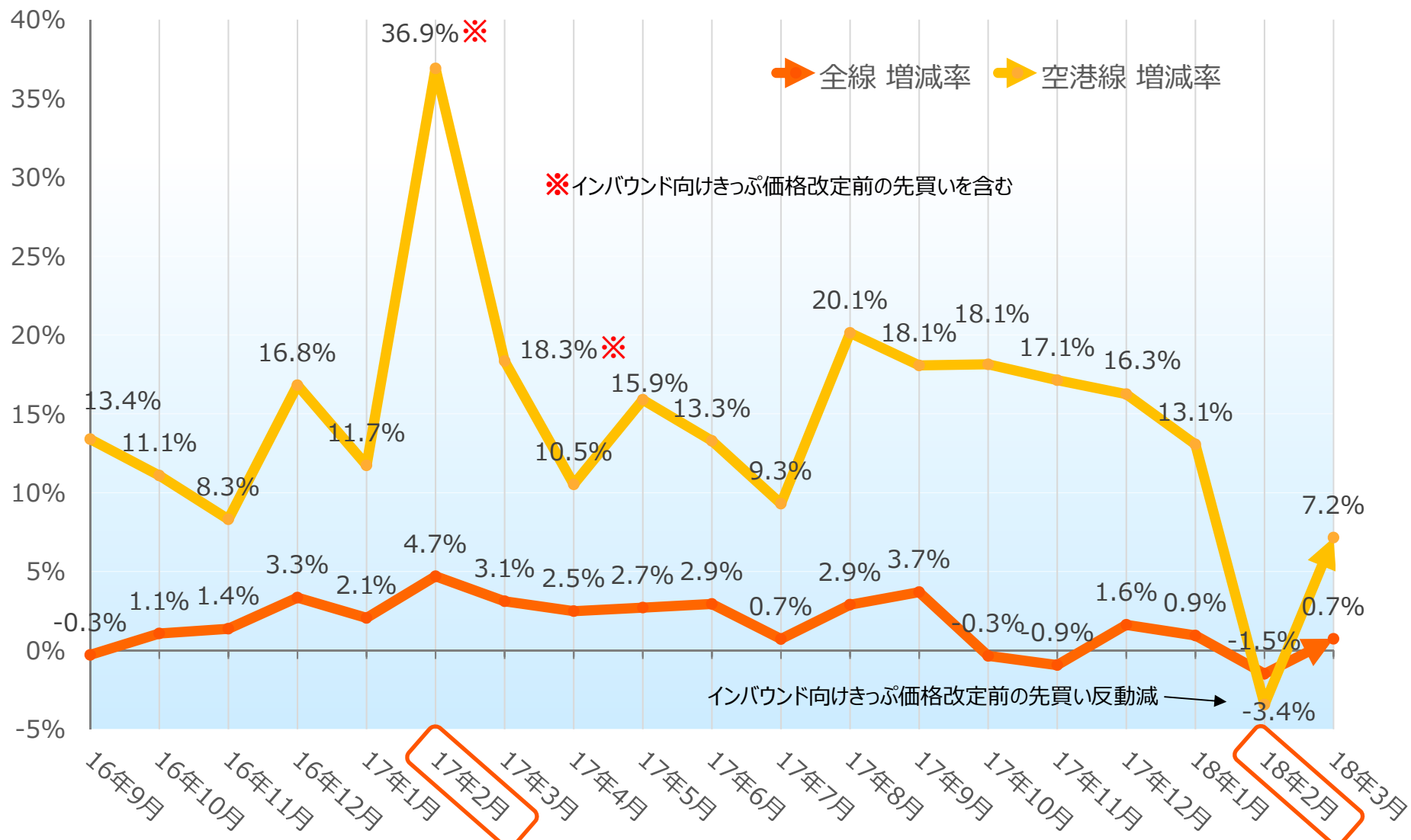
全線			2017年3月期	2018年3月期	増減率
旅客収入	定期外		34,783	<b>35,464</b>	2.0
	定期		22,404	<b>22,488</b>	0.4
	合計		57,187	<b>57,953</b>	1.3
輸送人員	定期外		96,529	<b>97,911</b>	1.4
	定期		139,624	<b>140,568</b>	0.7
	合計		236,153	<b>238,479</b>	1.0

(単位：百万円・千人・%)

空港線			2017年3月期	2018年3月期	増減率
旅客収入	定期外		7,690	<b>8,775</b>	14.1
	定期		1,344	<b>1,395</b>	3.8
	合計		9,034	<b>10,170</b>	12.6
輸送人員	定期外		9,563	<b>10,678</b>	11.7
	定期		4,267	<b>4,475</b>	4.9
	合計		13,830	<b>15,153</b>	9.6

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 【参考】 鉄道旅客収入 前年同月比増減率の推移



# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 4) 不動産業の実績（増収増益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
不動産賃貸業	25,323	<b>25,649</b>	326	1.3	●不動産賃貸業 (収益) パークスタワー稼働率アップ (利益) 増収増益	
不動産販売業	8,959	<b>16,112</b>	7,153	79.8		
調整額（セグメント内）	△360	△ <b>513</b>	-	-		
営業収益	33,922	<b>41,248</b>	7,326	21.6	●不動産販売業 (収益)	
営業利益	8,581	<b>11,347</b>	2,766	32.2		
主な内訳	不動産賃貸業	10,514	<b>10,858</b>	343	3.3	○当期 グラマクシティ東向日駅前 59億円 ヴェリテ弁天町 31億円 ○前期 ヴェリテ河内長野 22億円 (利益) 増収に加えて販売用不動産評価損の減少もあり増益
	不動産販売業	△1,555	<b>776</b>	2,331	-	
減価償却費	5,989	<b>5,936</b>	△53	△0.9		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,841	<b>23,003</b>	6,162	36.6		

# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 5) 流通業の実績（減収増益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	主な増減理由	
ショッピングセンターの経営	14,909	<b>15,200</b>	291	2.0	●ショッピングセンターの経営 ・なんばCITY + 0 億円（増益+2億円） ・なんばパークス + 0 億円（増益+ 1 億円） ・パンジョ（泉ヶ丘駅前） +0億円（増益+ 1 億円） 上記3施設は前期リニューアル経費の減少により増益	
駅ビジネス事業	21,308	<b>21,750</b>	441	2.1		
その他	2,767	<b>1,814</b>	△953	△34.5		
調整額（セグメント内）	△3,191	△ <b>3,156</b>	-	-		
営業収益	35,794	<b>35,608</b>	△185	△0.5	●泉ヶ丘駅前商業施設 + 1 億円（増益+ 2 億円） （入居テナント増加）	
営業利益	3,181	<b>4,011</b>	829	26.1		
主な内訳	ショッピングセンターの経営	2,149	<b>2,801</b>	651	30.3	●駅ビジネス事業 （収益） 無印良品事業セグメント変更増 （その他→駅ビジネス）
	駅ビジネス事業	1,007	<b>1,200</b>	193	19.2	
減価償却費	4,562	<b>4,750</b>	187	4.1	地下鉄駅売店売上の減少	
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	5,102	<b>2,144</b>	△2,957	△58.0	●その他 無印良品事業セグメント変更減 （その他→駅ビジネス）	

# セグメント別の状況（2018年3月期）

15

## 6) レジャー・サービス業の実績（減収増益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	主な増減理由
遊園事業	991	<b>1,065</b>	74	7.5	
旅行業	1,996	<b>2,044</b>	47	2.4	
ホテル・旅館業	1,182	<b>851</b>	△330	△28.0	●ホテル・旅館業 ホテル中の島施設 一部建替え休業影響
ボートレース施設賃貸業	5,038	<b>5,214</b>	175	3.5	
ビル管理メンテナンス業	24,523	<b>24,314</b>	△209	△0.9	●ボートレース施設賃貸業 舟券売上好調 (電話投票等)による増収
葬祭事業	2,548	<b>2,797</b>	249	9.8	
その他	5,379	<b>5,286</b>	△92	△1.7	
調整額（セグメント内）	△2,087	△ <b>2,211</b>	-	-	●ビル管理メンテナンス業 設備関係工事の減少
営業収益	39,571	<b>39,362</b>	△209	△0.5	
営業利益	1,845	<b>1,847</b>	1	0.1	●葬祭事業 葬儀件数の増加
主な内訳 ビル管理メンテナンス業	1,028	<b>941</b>	△87	△8.5	
減価償却費	1,648	<b>1,623</b>	△25	△1.5	
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	1,361	<b>1,591</b>	230	16.9	



# セグメント別の状況（2018年3月期）

## 7) 建設業の実績（減収減益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	主な増減理由
建設業	45,326	<b>41,889</b>	△3,437	△7.6	完成工事高の減少に加え 粗利益率の低下もあり 減収減益
調整額（セグメント内）	△50	△40	—	—	
営業収益	45,275	<b>41,849</b>	△3,426	△7.6	
営業利益	2,953	<b>2,337</b>	△616	△20.9	
減価償却費	134	<b>151</b>	16	12.1	
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	162	<b>204</b>	42	25.9	

## 8) その他の事業の実績（減収減益）

（単位：百万円・%）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率	増減理由
その他	2,623	<b>2,300</b>	△322	△12.3	システム開発収入の減少による 減収減益
調整額（セグメント内）	△3	△21	—	—	
営業収益	2,619	<b>2,278</b>	△340	△13.0	
営業利益	194	<b>178</b>	△15	△8.2	
減価償却費	9	<b>10</b>	1	11.2	
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	16	<b>0</b>	△16	△97.2	

## Ⅱ. 2019年3月期 業績予想

## 1) 業績ハイライト

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	増減額	主な増減理由
営業収益	227,874	<b>232,200</b>	4,325	●営業収益 不動産業でマンション販売の減少の一方、 建設業で完成工事高の増加、 運輸業でインバウンド旅客の増加により増収
営業利益	33,971	<b>32,000</b>	△1,971	●営業利益 建設業で増収増益の一方、不動産業でマンション販売の 減少による減益、主に運輸業にて人件費、減価償却費等 の増加もあり減益
経常利益	29,733	<b>27,600</b>	△2,133	●親会社株主に帰属する当期純利益 【過去最高益】 前期の減損損失並びに災害による損失計上の反動減及び 安定的な課税所得の発生に伴う税効果の分類区分の 変更による法人税費用の減少もあり増益
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,719	<b>20,700</b>	5,980	●投資額 成長投資（不動産賃貸物件取得）などの増加
投資額	43,653	<b>65,600</b>	21,946	●減価償却費 なんばスカイオ開業による増加
減価償却費	26,645	<b>27,900</b>	1,254	●有利子負債残高 成長投資他投資額の増加に伴う借入金増加
E B I T D A ※	61,378	<b>60,600</b>	△778	
有利子負債残高	465,901	<b>498,600</b>	32,698	
有利子負債残高/ E B I T D A ※倍率	7.6倍	<b>8.2倍</b>	0.6倍	

※ 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

## 2) セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	増減額	主な増減理由
運 輸 業	100,889	<b>102,700</b>	1,810	<ul style="list-style-type: none"> <li>●運輸業</li> <li>鉄道事業 運輸収入 +11億円 696億円 +10億円 (内空港線 +7億円)</li> <li>バス事業 273億円 +6億円 貸切 +2億円ほか</li> </ul>
不 動 産 業	41,248	<b>38,100</b>	△3,148	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不動産業</li> <li>不動産賃貸業 なんばスカイオ開業 +13億円、 276億円 +19億円 新規物件 +7億円</li> <li>不動産販売業 109億円 △52億円 マンション販売 △56億円</li> </ul>
流 通 業	35,608	<b>33,800</b>	△1,808	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流通業</li> <li>ショッピングセンターの経営 153億円 +0億円 なんばパークス及びEKIKAN</li> <li>駅ビジネス事業 エキモ △19億円 197億円 △20億円 (消化仕入→賃貸借)</li> </ul>
レ ジャ ー ・ サ ー ビ ス 業	39,362	<b>40,300</b>	937	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レジャー・サービス業</li> <li>ビル管理メンテナンス業 253億円 +9億円 工事・管理物件の増</li> </ul>
建 設 業	41,849	<b>44,200</b>	2,350	<ul style="list-style-type: none"> <li>●建設業 工事高の増加 (主にグループ外)</li> </ul>
そ の 他 の 事 業	2,278	<b>3,000</b>	721	
調 整 額	△33,363	△ <b>29,900</b>	-	
合 計	227,874	<b>232,200</b>	4,325	

## 3) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	増減額	主な増減理由
運 輸 業	15,004	<b>14,200</b>	△804	<ul style="list-style-type: none"> <li>●運輸業</li> <li>鉄道事業 109億円 △8億円 増収の一方、人件費や修繕費、減価償却費の増加</li> <li>バス事業 27億円 △0億円 人件費、燃料費の増加</li> </ul>
不 動 産 業	11,347	<b>10,100</b>	△1,247	<ul style="list-style-type: none"> <li>●不動産業</li> <li>不動産賃貸業 105億円 △3億円 増収の一方、固定資産税・都市計画税及び人件費の増加</li> <li>不動産販売業 △1億円 △8億円 減収による減益</li> </ul>
流 通 業	4,011	<b>3,600</b>	△411	<ul style="list-style-type: none"> <li>●流通業</li> <li>ショッピングセンターの経営 24億円 △4億円 増収の一方、リニュー-ル経費や固定資産税・都市計画税の増加</li> </ul>
レ ジ ャ ー ・ サ ー ビ ス 業	1,847	<b>1,900</b>	52	<ul style="list-style-type: none"> <li>●レジャー・サービス業</li> <li>ビル管理メンテナンス業 10億円 +0億円 増収による増益</li> </ul>
建 設 業	2,337	<b>2,400</b>	62	●建設業 増収による増益
そ の 他 の 事 業	178	<b>100</b>	△78	
調 整 額	△755	△ <b>300</b>	-	
合 計	33,971	<b>32,000</b>	△1,971	

## 4) セグメント別投資額・EBITDA

(単位：百万円)

	投資額				EBITDA※		
	2018年3月期 実績 (A)	2019年3月期 予想 (B)	差異 (B-A)	予想額 主な内訳	2018年3月期 実績 (A)	2019年3月期 予想 (B)	差異 (B-A)
運輸業	16,707	<b>21,200</b>	4,492	<収益拡大投資 393億円>	29,927	<b>29,600</b>	△327
不動産業	23,003	<b>39,500</b>	16,496	・なんばのまちづくり関連 南海会館ビル建替工事等 145億円	17,284	<b>16,900</b>	△384
流通業	2,144	<b>3,300</b>	1,155	・インバウンド関連 関空関連企業向け住宅等 36億円	8,761	<b>8,300</b>	△461
レジャー・ サービス業	1,591	<b>2,800</b>	1,208	・駅を拠点としたまちづくり関連 和歌山市駅活性化等 23億円	3,470	<b>3,400</b>	△70
建設業	204	<b>100</b>	△104	・不動産事業の拡充等 新規収益物件の取得等 163億円	2,488	<b>2,500</b>	11
その他の事業	0	<b>0</b>	0	<安全・更新投資 262億円>	189	<b>200</b>	10
調整額	-	<b>△1,300</b>	-	・鉄道関連工事 車両新造、駅務機器更新等 116億円	△1,505	<b>△1,000</b>	-
合計	43,653	<b>65,600</b>	21,946	・不動産・流通施設工事 南海ターミナルビル既存施設改修等 77億円	60,616	<b>59,900</b>	△716
				・その他 バス車両更新等			

※ 営業利益+減価償却費

## 5) 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表 (個別)

(単位：百万円・千人・%)

全線		2017年3月期 実績	対前年 増減率	2018年3月期 実績	対前年 増減率	2019年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	34,783	3.5	35,464	2.0	<b>36,487</b>	2.9
	定期	22,404	0.5	22,488	0.4	<b>22,581</b>	0.4
	合計	57,187	2.3	57,953	1.3	<b>59,069</b>	1.9
輸送人員	定期外	96,529	2.2	97,911	1.4	<b>99,260</b>	1.4
	定期	139,624	0.5	140,568	0.7	<b>141,065</b>	0.4
	合計	236,153	1.2	238,479	1.0	<b>240,325</b>	0.8

(単位：百万円・千人・%)

空港線		2017年3月期 実績	対前年 増減率	2018年3月期 実績	対前年 増減率	2019年3月期 予想	対前年 増減率
旅客収入	定期外	7,690	19.1	8,775	14.1	<b>9,542</b>	8.7
	定期	1,344	8.1	1,395	3.8	<b>1,423</b>	2.0
	合計	9,034	17.3	10,170	12.6	<b>10,966</b>	7.8
輸送人員	定期外	9,563	17.7	10,678	11.7	<b>11,641</b>	9.0
	定期	4,267	7.8	4,475	4.9	<b>4,560</b>	1.9
	合計	13,830	14.4	15,153	9.6	<b>16,201</b>	6.9

## Ⅲ. 前中期経営計画「深展133計画」の総括



## 1. 泉北関連事業の強化

- 鉄道の利便性・速達性向上
  - ・ 乗継割引拡大、泉北ライナーの導入等
- 泉ヶ丘ひろば専門店街のリニューアル
- SCパンジョリリニューアル
- 北大阪流通センターの高度化推進

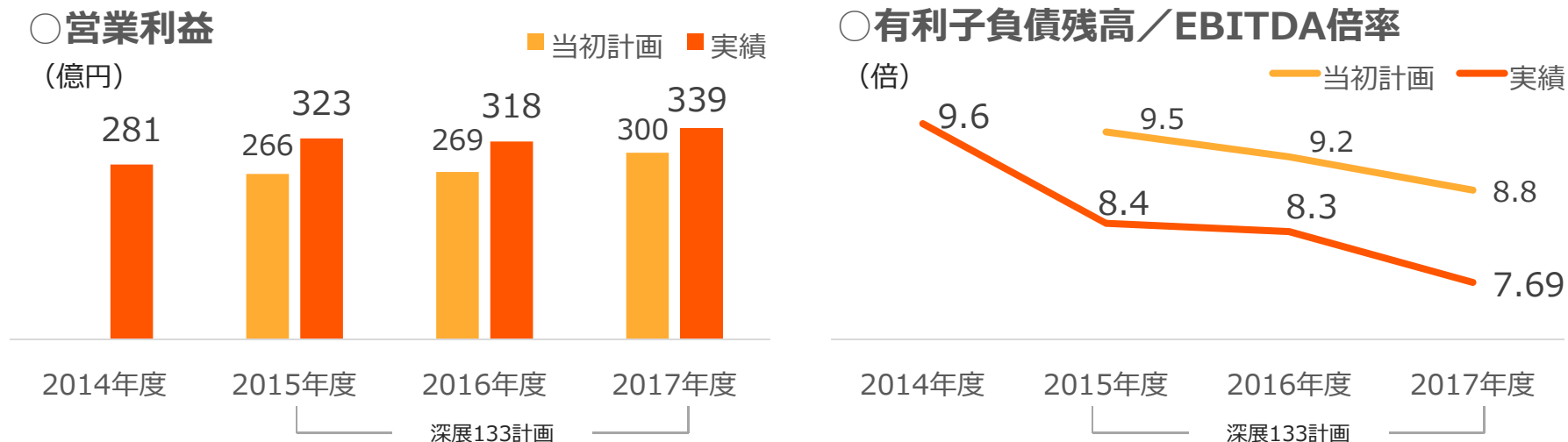
## 2. 関空・インバウンド事業の拡大

- 関空アクセスの強化
  - ・ 空港急行の増発・長編成化、早朝・深夜帯の増発等
- 利便性・快適性の向上
  - ・ 多言語案内の充実、フリーWi-Fiの拡充、外国人専用窓口の増設等
- 海外向け企画切符の組成と販売強化
- 周辺領域の拡大
  - ・ ホテル・ゲストハウスの開発、関空関連企業向け従業員寮の開発

## 3. なんばエリアの求心力向上

- 南海会館ビル建替プロジェクトの推進
  - なんばスカイオの建設(2018年10月開業予定)
- なんばCITY・なんばパークスのリニューアル実施
- なんばEKIKAN 第3期・4期開業
- 新今宮駅前開発事業プロポーザル事業予定者に決定

## 営業利益、有利子負債残高／EBITDA倍率いずれも、 3年間にわたり当初計画数値を達成



※ スライド32及び43ページにおける2017年度の「営業利益」及び「有利子負債残高／EBITDA倍率」は、受取配当金を含めた数値にて算出しているため、当スライドに記載の数値とは、合致いたしません。

※ 2017年度当初計画の「営業利益」及び「有利子負債残高／EBITDA倍率」は、2016年10月31日付で上方修正いたしております。

課題

- ① 運輸業の収益構造変化への対応  
インバウンドの拡大により増収基調となる一方、設備の老朽化・人手不足が進行
- ② 成長投資枠の投資実行  
拡大したキャッシュフローを背景に成長投資枠を設定するも実施に至らず
- ③ 物流施設の高度化推進  
タネ地確保の遅れから、当初想定した利益計画未達の状況

## IV. 南海グループ経営ビジョン2027

## グループの強み

- グループ最大の事業拠点「なんば」が日本有数の国際観光地として成長中
- インバウンド増加のメリットを直接享受
- なにわ筋線開業（2031年春目標）により、沿線の利便性が大きく向上
- 沿線において、「南海」が獲得してきた鉄道会社としての高い信頼と知名度

## グループの課題

- 沿線人口の減少
- IT・テクノロジーの進歩への対応
- 改善途上にある財務体質
- 次なる成長エンジンの必要性

今後一層激しい環境変化に直面

**持続的な成長に向けて、  
10年後のグループのありたき姿を、  
「南海グループ経営ビジョン2027」として明確化**

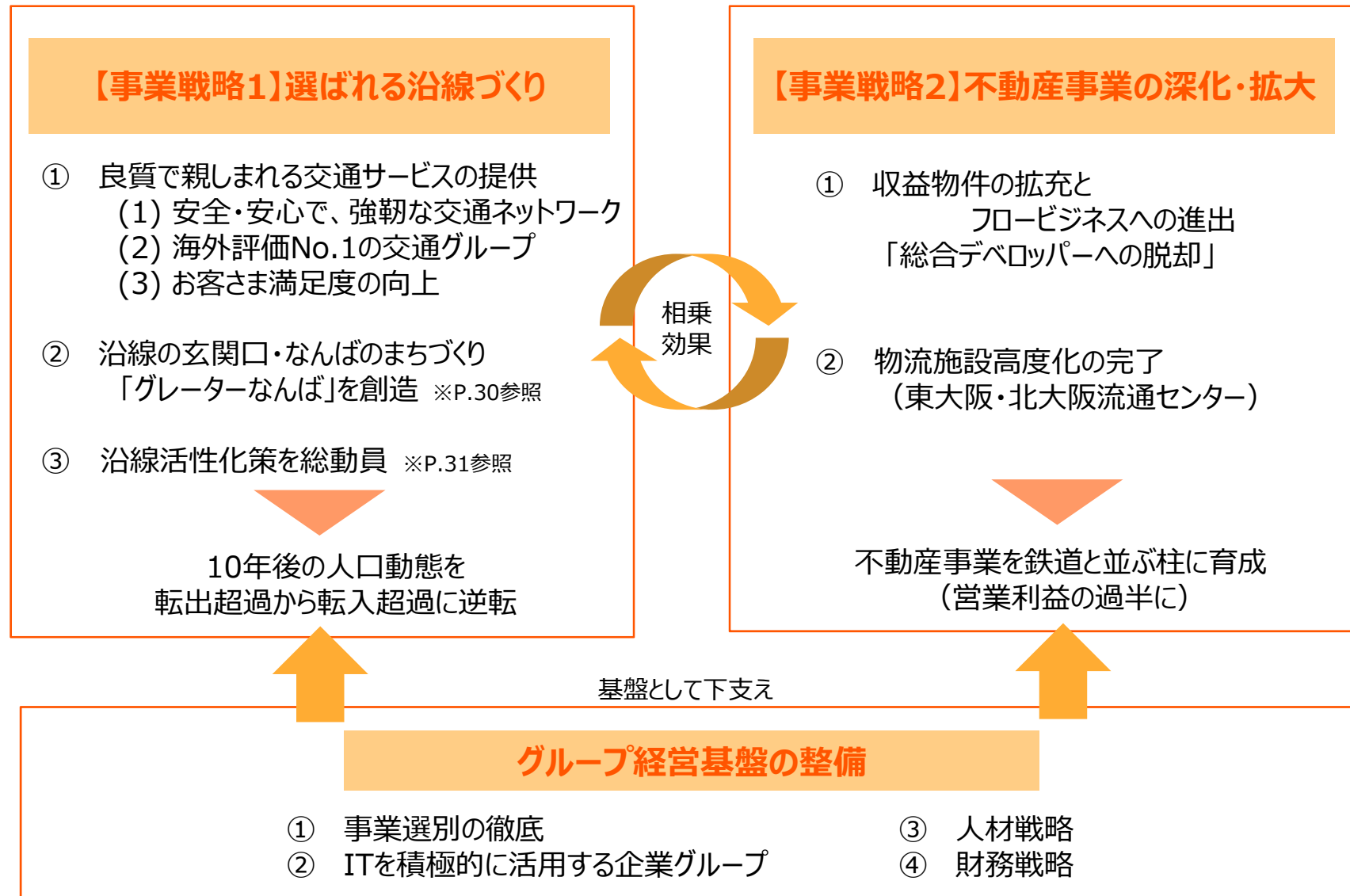
《10年後のありたき姿》

## 満足と感動の提供を通じて、 選ばれる沿線、選ばれる企業グループとなる

位置づけ

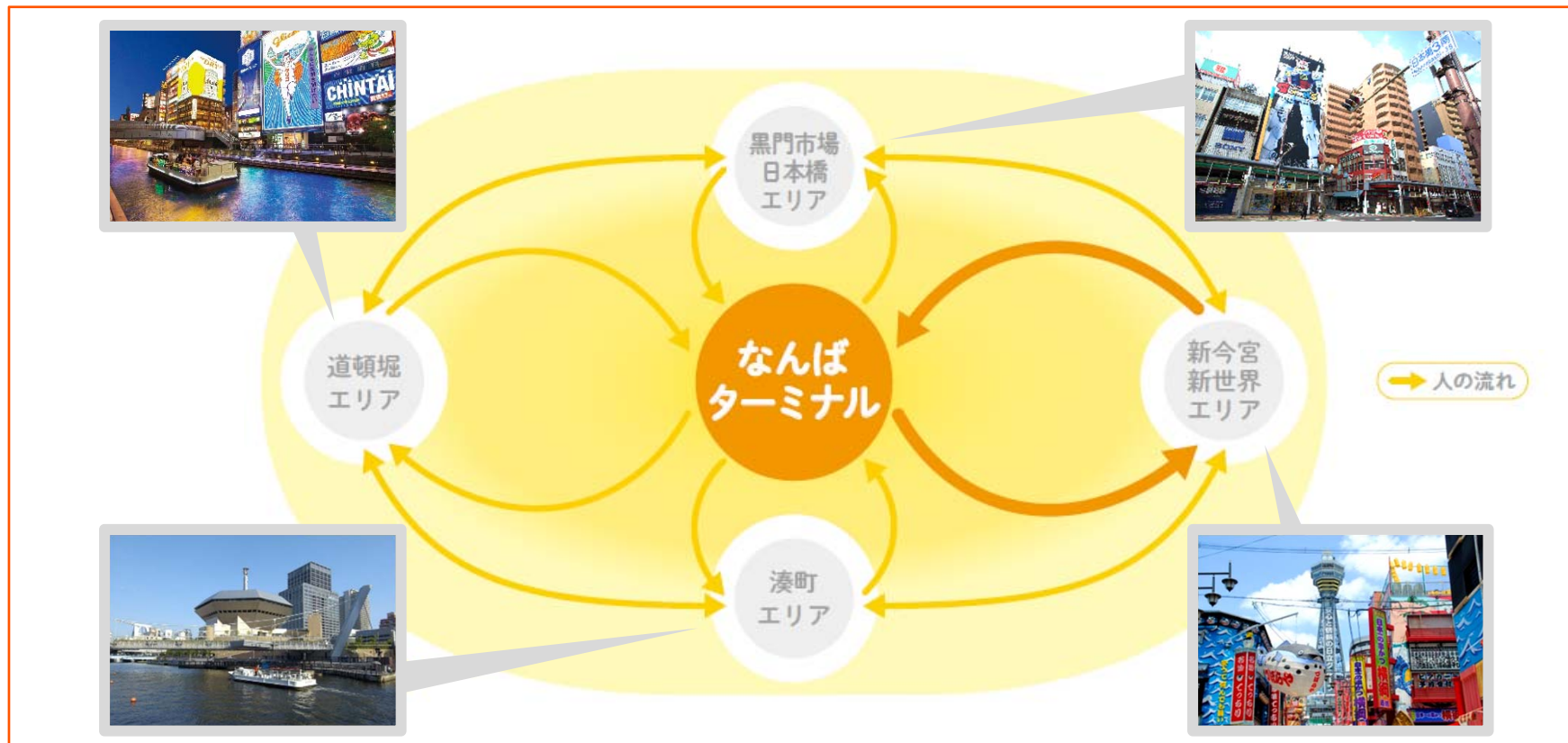
なにわ筋線開業に向け、  
沿線を磨く10年間

- 沿線を主たる事業エリアとし、グループの総力を挙げて沿線価値向上に注力する
- 「なんば」と「インバウンド」をビジネスチャンスとして活用することで、沿線価値向上を加速させる
- アライアンスを積極活用することで、事業展開をスピードアップさせる

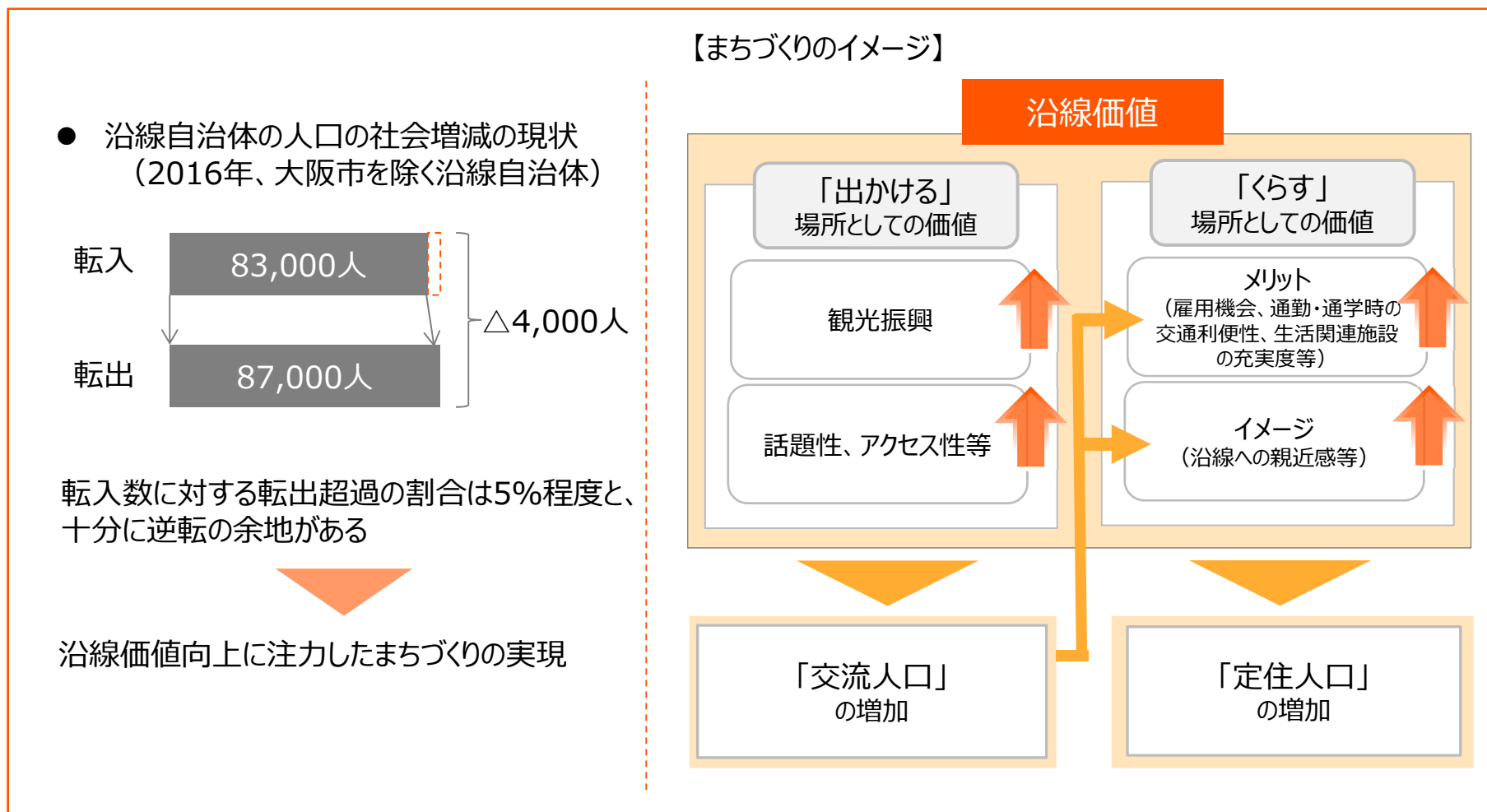


## 従来のなんばを越えた「グレーターなんば」を創造

- 「インバウンド」と「なんばスカイオ」をトリガーに、「国際観光都市としての発展」と「都市機能の充実」の両輪でエリアを育成する
- 「なんばターミナル ～ 新今宮・新世界」の南北ラインを基軸に、にぎわいの回遊空間を創出し「もっとワクワクするエリア」へと進化させる



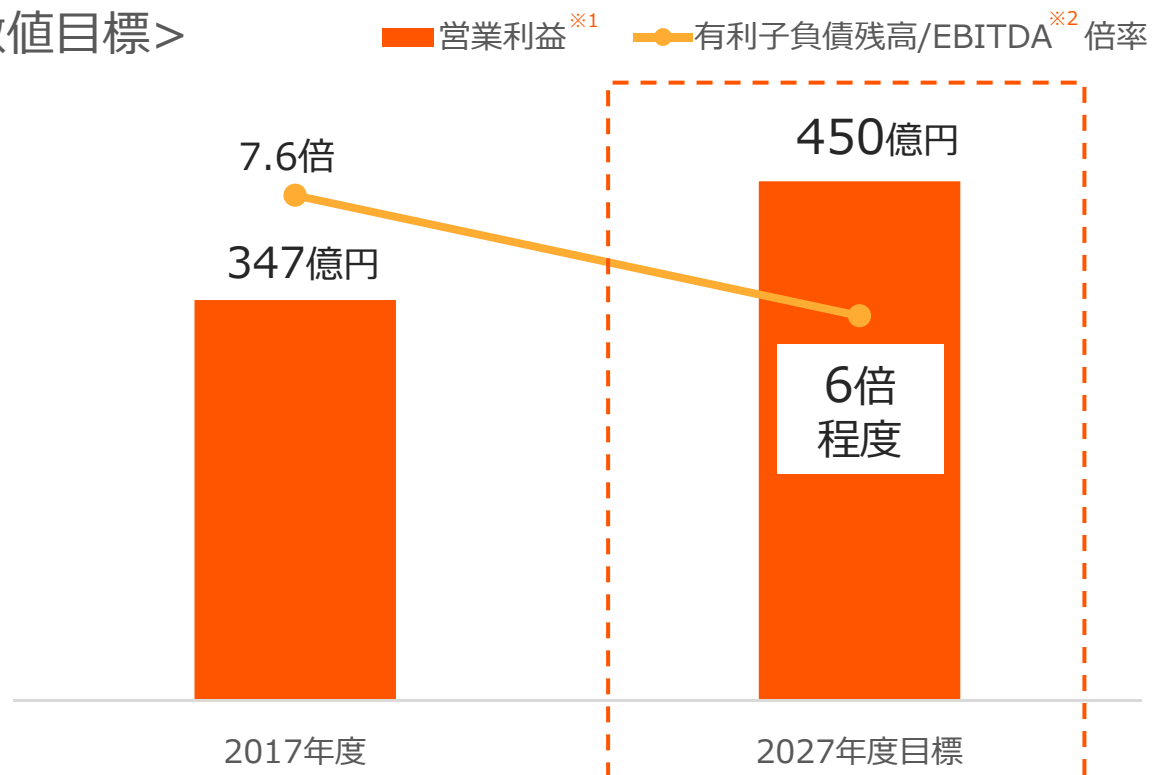
## 「交流人口」の増加を「定住人口」の増加につなげ、 10年後の人口動態を転出超過から転入超過に逆転





今後10年間は、フリーキャッシュ・フローを成長投資に優先配分し、  
収益力向上を通じた財務体質の強化をめざす

## <数値目標>



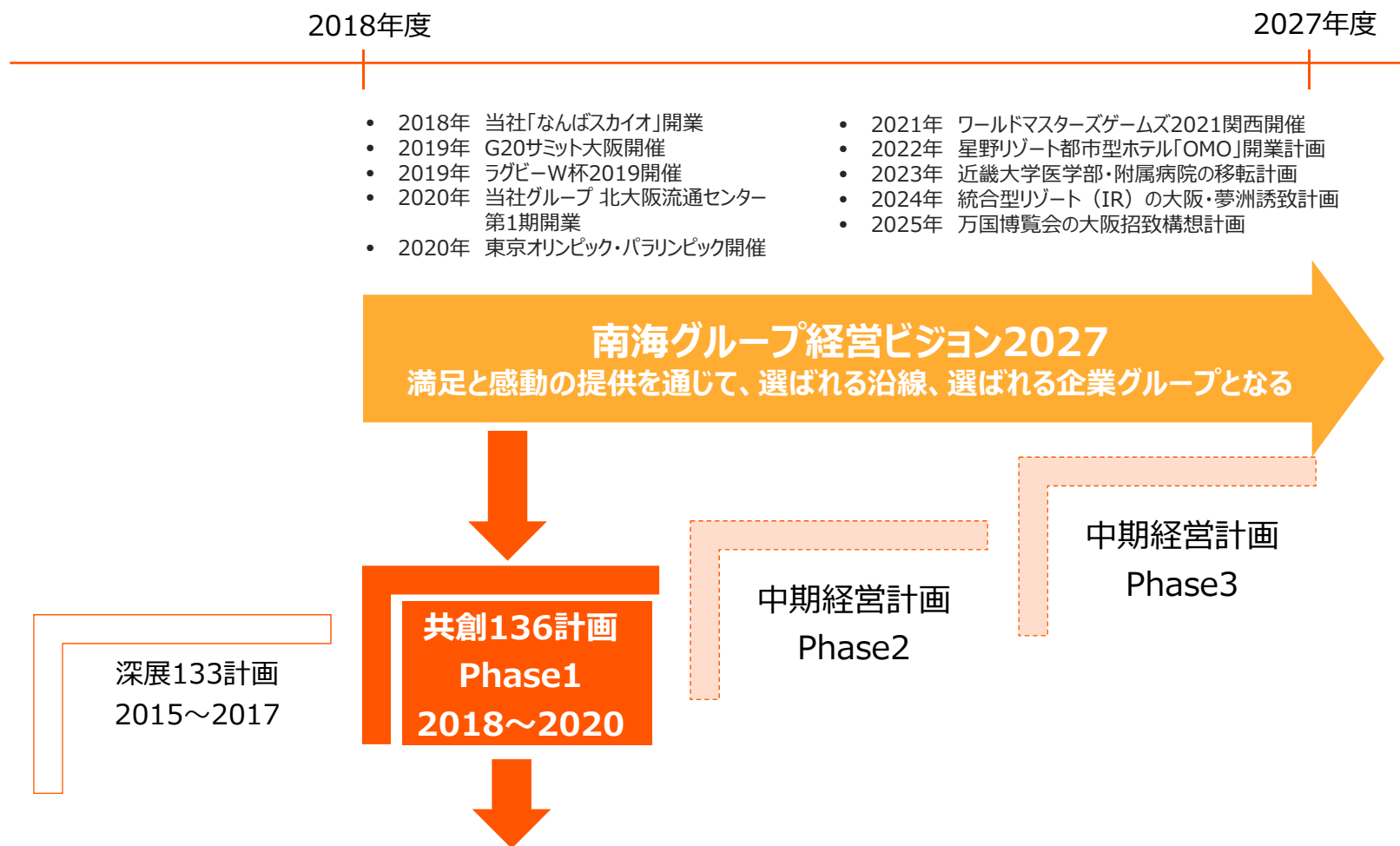
※1 営業利益 + 受取配当金

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

2018年度以降、成長戦略として共同出資等のアライアンスを積極的に活用するため、2027年度目標の営業利益は、受取配当金を含めた総額といたします。  
つきましては、2017年度における「営業利益」及び「有利子負債残高/EBITDA倍率」も、受取配当金を含めた数値にて算出しております。

## IV. 新中期経営計画「共創136計画」

# 「共創136計画」の位置づけ



## 新中期経営計画「共創136計画」の位置づけ

- 「南海グループ経営ビジョン2027」達成に向けた最初の3年間＝「基盤整備期」
- 将来の成長のカギとなる先行投資を重点的に行う「成長の布石を打つための3年間」
- ステークホルダーと共に、将来の成長の実現と新たな価値創造を行い「共に創っていく3年間」

期 間

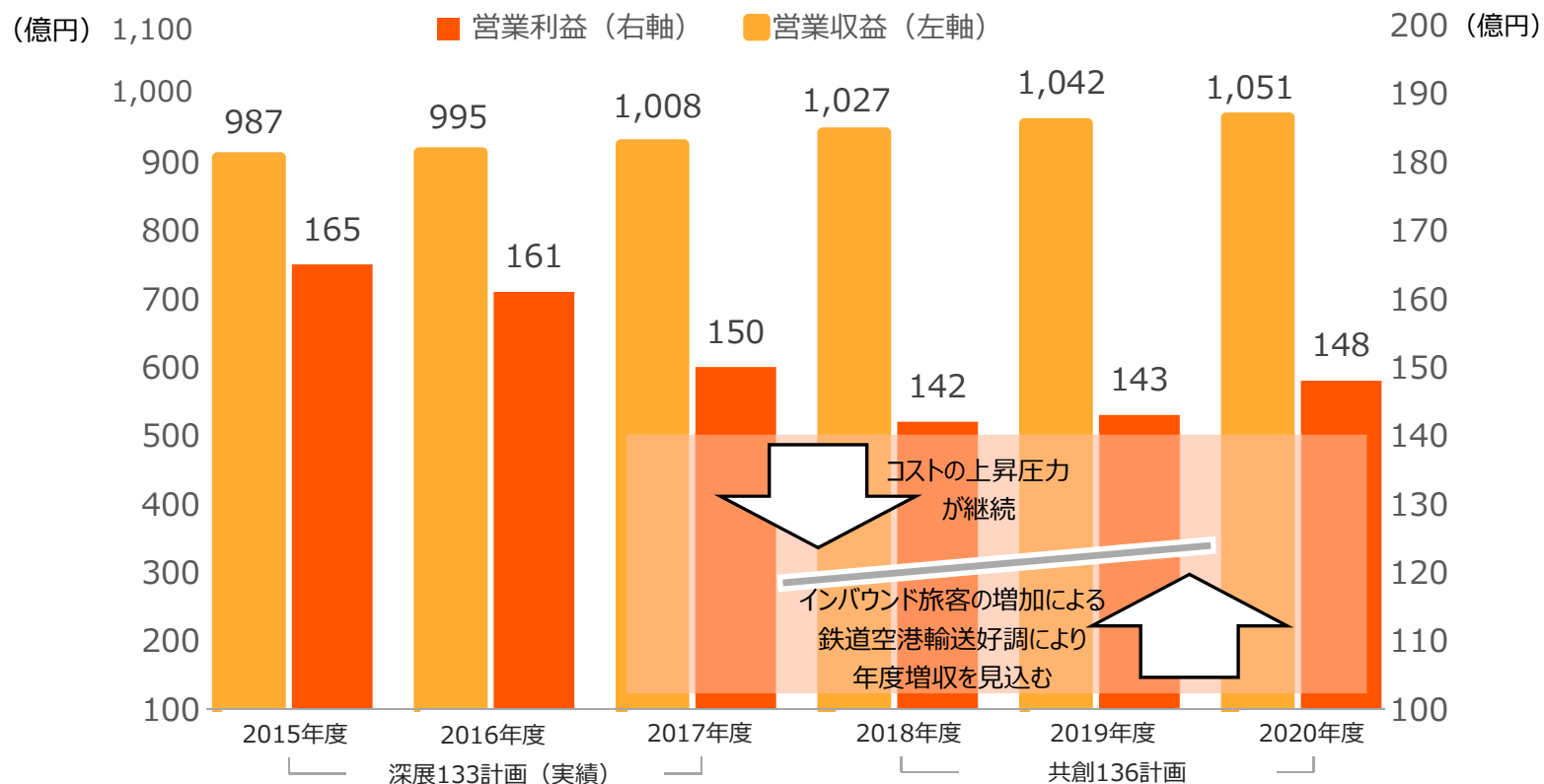
2018年度～2020年度（3年間）

基本方針

- (1) 安全・安心で良質な交通サービスの提供
- (2) なんばのまちづくり
- (3) インバウンド旅客をはじめとする交流人口の拡大
- (4) 駅を拠点としたまちづくり
- (5) 不動産事業の拡充

# 基本方針(1) 安全・安心で良質な交通サービスの提供

## ＜運輸業の業績推移と計画＞



運輸業	総人件費	338	355	364	376	373	380	(億円)
	うち退職金費用	2	17	19	23	13	14	
	減価償却費	140	143	149	153	164	173	
	EBITDA	305	305	299	296	307	322	
安全投資		260億円			390億円			

10億円改善

設備投資額

390億円（深展133計画比 50%増）

## 1. 輸送の安全性・安定度向上と安全文化の一層の醸成

- 地震や風水害に対する施設の安全性と運転保安度の着実な向上

構造物の補強（洗掘対策等）、緊急停止システムの導入等

- ホームや踏切の安全性向上

可動式ホーム柵や踏切支障報知装置の整備促進等

- なんば駅の一部ホームへ6両分の大開口ホーム柵を試験設置（2019年3月予定）



可動式ホーム柵の設置イメージ

## 2. 「選ばれる沿線」に向けた施策の実行

- 車両や駅トイレの集中的・計画的な更新

- 高野線6000系の車両（30両）を新造  
投資額： 42億円

※ 2023年度までの6年間で、全車両（72両）を新造予定

- 駅トイレ36駅・40か所をリニューアル  
投資額： 約12億円



8300系車両



- ストレスフリーな移動環境の整備

企画乗車券のeチケット・QRコード化、Wi-Fiの整備等

## 南海ターミナルビル近接ゾーンの充実と、「なんば～新今宮・新世界」南北軸の形成



## 1. 南海ターミナルビル近接ゾーンの充実

- 「なんばスカイオ」の早期フル稼働



総事業費	約440億円
想定収支	収益 約36億円 EBITDA 約28億円

2018年10月開業予定

- 「なんば駅前広場化」の実現への参画と協働
- 新規物件の取得、PM業務の受注獲得

## 2. 「なんば～新今宮・新世界」南北軸の形成

- なんばEKIKANプロジェクトを核とした周辺エリアの開発促進



なんばEKIKAN

- 新今宮駅前に外国人就労支援・交流拠点を創設



施設内イメージパース

大阪市から「もと馬淵生活館・もと馬淵生活館保育所跡地」を取得し、2019年9月に開業予定

- 既存保有物件のリノベーション



## 1. インバウンド需要のさらなる獲得

- インバウンド旅客をはじめとする  
お客さまの利便性向上
  - 企画乗車券のeチケット化やQRコード化の推進
  - なんばCITY、なんばパークスなど流通施設での電子決済機能の充実
- 「2つの世界遺産」を活かした  
観光需要の創出

堺エリアを回遊する観光メニューの充実や、  
高野山と百舌鳥・古市古墳群\*をセットにした旅行商品の造成



高野山・根本大塔



百舌鳥古墳群 PRポスター

\* 百舌鳥・古市古墳群  
2017年7月、世界文化遺産の推薦候補に選定。  
2019年の世界文化遺産登録に向け、取り組みを推進中。

## 2. 「出かける価値のある場所」を 沿線各所に創出

- 沿線各所の特長を活かした観光振興
  - 加太さかな線プロジェクトのさらなる推進
  - 農漁業等の観光素材の掘り起こし、情報発信による旅客誘致



加太さかな線 めでたい電車



くらし菜園 羽倉崎 (泉佐野市)

## 1. 駅の再整備による沿線の魅力向上

- 地域特性に応じた駅の再整備による機能強化  
⇒ 沿線活性化
  - 複合開発による都市機能の強化
  - まちと一体化した駅高架下の活用
  - 駅ナカ商業施設のリニューアルによる充実 等

例) 和歌山市駅活性化計画  
(全体竣工：2020年3月予定)



## 2. ニュータウンの再生・活性化

- 泉北をはじめとする沿線ニュータウンの再生・活性化
  - 近畿大学医学部と附属病院の移転を見据えた泉ヶ丘駅周辺整備事業やライフスタイルに応じた住み替えモデル、生活関連サービスの充実
    - ✓ 泉ヶ丘駅リニューアル (2018年4月26日)
      - 忙しい子育て世代向けの「中食」売り場の充実等
  - 行政等関係各所との連携・協働



新規不動産取得枠  
(物流施設高度化含む)

400億円

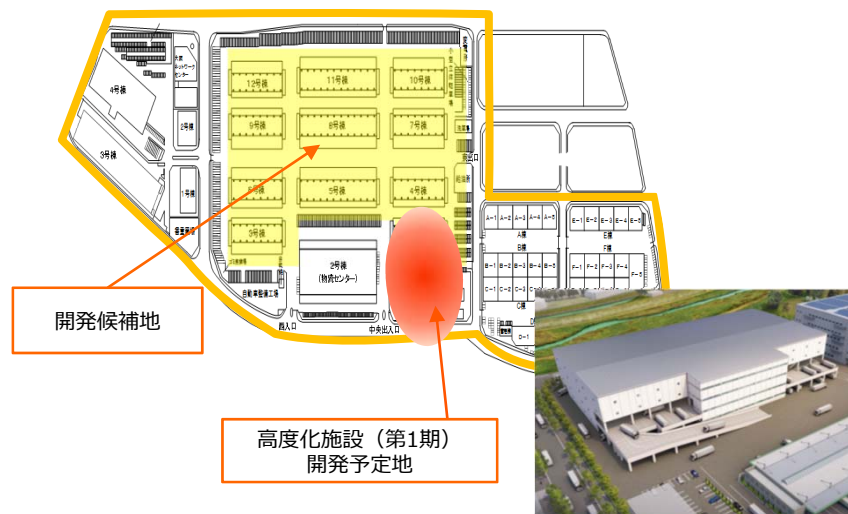
## 1. 沿線を中心とした 多様な不動産ビジネスを推進



## 2. 物流施設高度化の推進

- 北大阪流通センターの高度化
  - 高度化施設の第1期開発 (2020年春開業)
  - 第2期以降の工事計画推進

<北大阪流通センター>



- 東大阪流通センターの種地確保
  - 2016年3月 隣接地 1,255坪取得
  - 2018年3月 隣接地 2,763坪取得

# 「共創136計画」の数値目標（連結ベース）

## 【最終年度（2020年度）経営指標】

	2020年度目標	(参考) 2017年度
営業利益 <sup>※1</sup>	370億円	347億円
有利子負債残高／EBITDA <sup>※2</sup> 倍率	7.5倍以下	7.6倍
(参考指標) ROE	7.8%	6.8%

※1 営業利益 + 受取配当金

※2 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

	共創136計画	(参考) 深展133計画
投資額	1,536億円	1,101億円

新中期経営計画「共創136計画」の初年度となる2018年度以降、成長戦略として共同出資等のアライアンスを積極的に活用するため、数値目標の営業利益は、受取配当金を含めた総額といたします。  
つきましては、2017年度における「営業利益」及び「有利子負債残高／EBITDA倍率」は、受取配当金を含めた数値にて算出しております。

## 数値計画ハイライト

単位：億円	2017年度 実績(A)	2018年度 予想
営業収益	2,278	2,322
営業利益	339	320
経常利益	297	276
親会社株主に帰属する 当期純利益	147	207
有利子負債残高	4,659	4,986
有利子負債残高 ／EBITDA※倍率	7.6倍	8.2倍



2020年度 計画(B)	増減 (B) - (A)
<b>2,447</b>	168
<b>363</b>	23
<b>324</b>	26
<b>204</b>	57
<b>4,896</b>	236
<b>7.5倍以下</b>	-

※ 営業利益 + 受取配当金 + 減価償却費

### 【増減理由（2020年度計画対2017年度実績）】

- 鉄道空港線の伸長、なんばスカイオ開業によるフル寄与、退職給付費用の減少のほか、全セグメントにおける収益拡大や経費節減により増収増益
- EBITDAの拡大により、有利子負債残高／EBITDA倍率は7.5倍以下

### 【設備投資】

- 共創136計画の設備投資は、前中計期間実績に比べ435億円増の1,536億円

## 1) セグメント別 営業収益

単位：億円	2017年度 実績(A)	2018年度 予想	2020年度 計画(B)	増減 (B) - (A)
運輸業	1,008	1,027	<b>1,051</b>	42
不動産業	412	381	<b>436</b>	23
流通業	356	338	<b>360</b>	4
レジャー・サービス業	393	403	<b>435</b>	42
建設業	418	442	<b>450</b>	31
その他の事業	22	30	<b>28</b>	5
調整額	△333	△299	<b>△315</b>	-
合計	2,278	2,322	<b>2,447</b>	168

- 運輸業 : インバウンド旅客の増加による鉄道空港線の伸長などにより増収
- 不動産業 : なんばスカイオ開業、不動産賃貸事業の拡大
- 流通業 : 商業施設リニューアルによる収入増
- レジャー・サービス業 : ビル管理メンテナンス業の受注拡大
- 建設業 : 受注拡大

## 2) セグメント別 営業利益

単位：億円	2017年度 実績(A)	2018年度 予想	2020年度 計画(B)	増減 (B) - (A)
運輸業	150	142	<b>148</b>	△1
不動産業	113	101	<b>121</b>	7
流通業	40	36	<b>42</b>	2
レジャー・サービス業	18	19	<b>25</b>	7
建設業	23	24	<b>27</b>	3
その他の事業	1	1	<b>2</b>	0
調整額	△7	△3	<b>△3</b>	-
合計	339	320	<b>363</b>	23

○ 運輸業

：インバウンド旅客の増加による鉄道空港線の伸長などにより増収となるも、  
人件費、減価償却費などの費用増によりほぼ横ばい

○ 不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業

：各セグメントにおける収益拡大や経費節減により増益

## 3) セグメント別 EBITDA※

単位：億円	2017年度 実績(A)	2018年度 予想	2020年度 計画(B)	増減 (B) - (A)
運輸業	299	296	<b>322</b>	22
不動産業	172	169	<b>198</b>	25
流通業	87	83	<b>86</b>	△1
レジャー・サービス業	34	34	<b>44</b>	9
建設業	24	25	<b>28</b>	3
その他の事業	1	2	<b>2</b>	0
調整額	△15	△10	<b>△1</b>	-
合計	606	599	<b>680</b>	73

※ 営業利益 + 減価償却費

○ 営業利益の拡大及び設備投資増に伴う減価償却費の増加により、EBITDAは増大

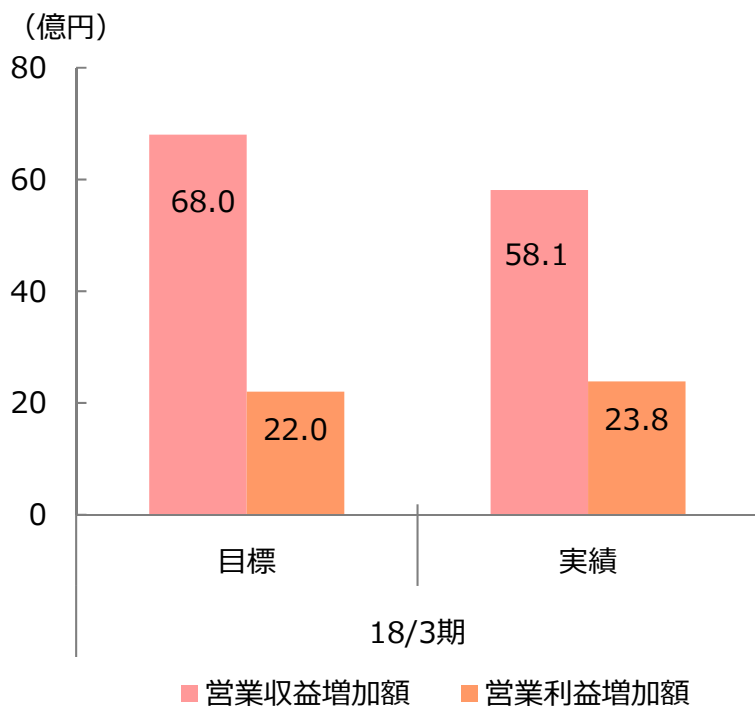


## 4) セグメント別 設備投資

単位：億円	共創136 計画	(参考) 深展133 計画	共創136計画の 主な内訳
運輸業	600	441	<b>&lt;収益拡大投資 773億円&gt;</b> ○なんばのまちづくり関連 南海会館ビル建替工事等 196億円 ○インバウンド関連 閑空関連企業向け住宅等 42億円 ○駅を拠点としたまちづくり関連 和歌山市駅活性化等 46億円 ○不動産事業の拡充等 新規収益物件の取得、 北大阪流通センター第1期開発等 400億円 ○その他増収投資 82億円
不動産業	811	471	
流通業	106	127	
レジャー・サービス業	85	58	
建設業	1	4	
その他の事業	0	0	
調整額	△67	—	
合計	1,536	1,101	<b>&lt;安全・更新投資 763億円&gt;</b> ○鉄道関連工事 車両新造、駅務機器更新等 390億円 ○不動産・流通施設工事 南海ターミナルビル他既存施設更新工事 205億円

# Appendix

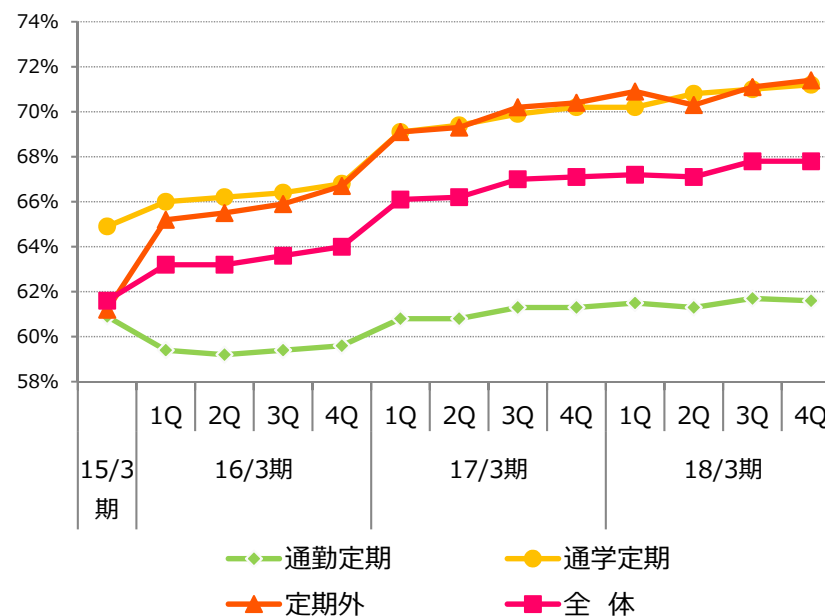
○泉北関連事業※1  
**営業収益・営業利益 増加額**  
 (対2015年3月期実績) ※2



※1 泉北関連事業  
 泉北高速鉄道グループ事業（鉄道事業、物流事業、流通事業）、  
 南海電鉄鉄道事業（泉北高速との相互直通運転分）、泉ヶ丘駅前商業施設等

※2 15年3月期実績では、泉北高速鉄道グループを第2四半期より連結子会社化

○中百舌鳥駅※における  
 南海－泉北シェア推移（券種別）

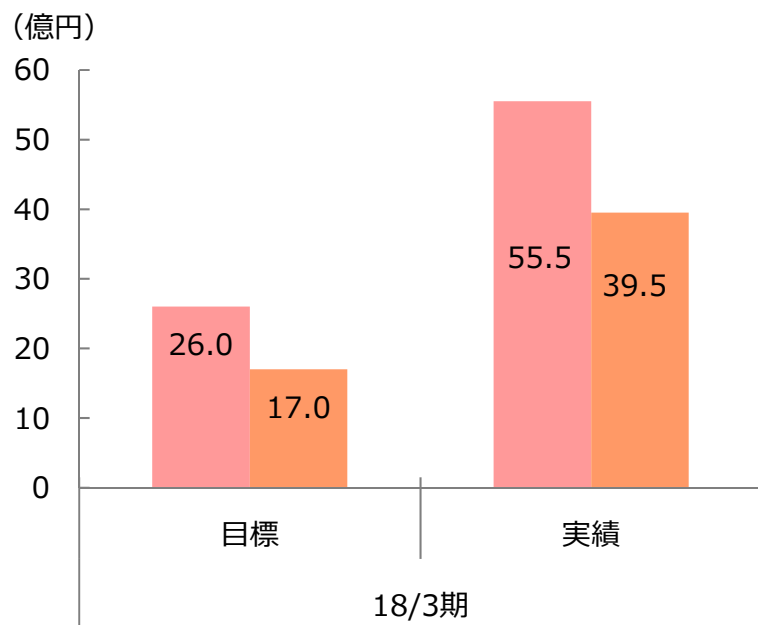


○乗継割引・ダイヤ改正による対地下鉄シェアの向上

- ・15年3月に乗継割引拡大、15年12月にダイヤ改正を実施し、中百舌鳥駅※における地下鉄からの転移が継続的に増加
- ・17年8月にダイヤ改正実施、泉北ライナー増発、速達性の向上によりさらなる南海-泉北乗継利用の促進を図る

※中百舌鳥駅にて南海高野線・泉北線が接続、大阪市営地下鉄御堂筋線への乗換が可能（P.56 沿線マップ参照）

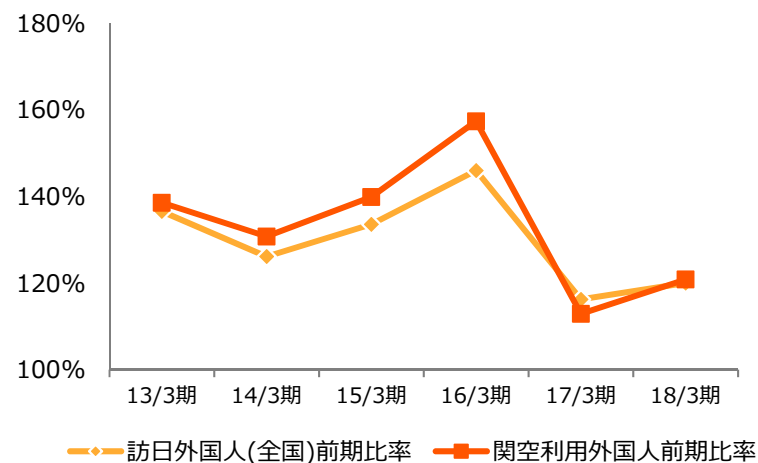
## ○ 関空・インバウンド事業 営業収益 増加額 (対2015年3月期実績)



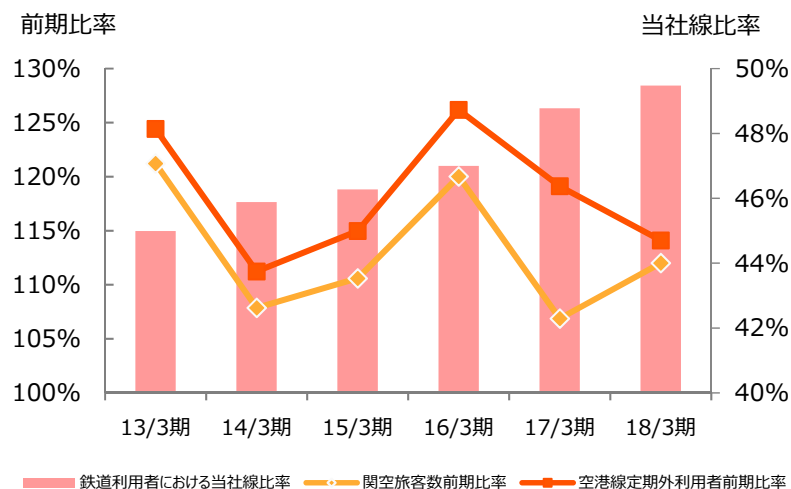
■ 関空・インバウンド事業 営業収益増加額  
■ うちインバウンド事業 営業収益増加額

※1 関空・インバウンド事業  
鉄道事業（空港線）、リムジンバス事業、関空島内バス事業、流通事業、  
サービスアパートメント事業、関空島内設備管理・施設運営受託事業等  
※2 インバウンド事業  
上記のうち外国人による収益（当社推計）

## ① 訪日外国人・関空利用外国人 前期比率

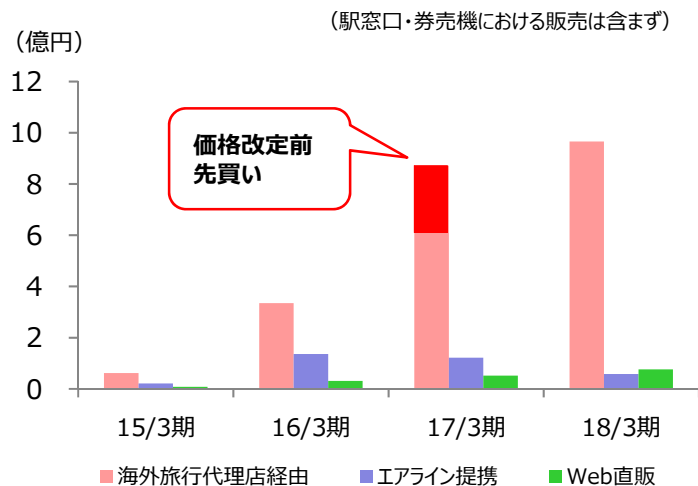


## ② 当社空港線の利用者比率

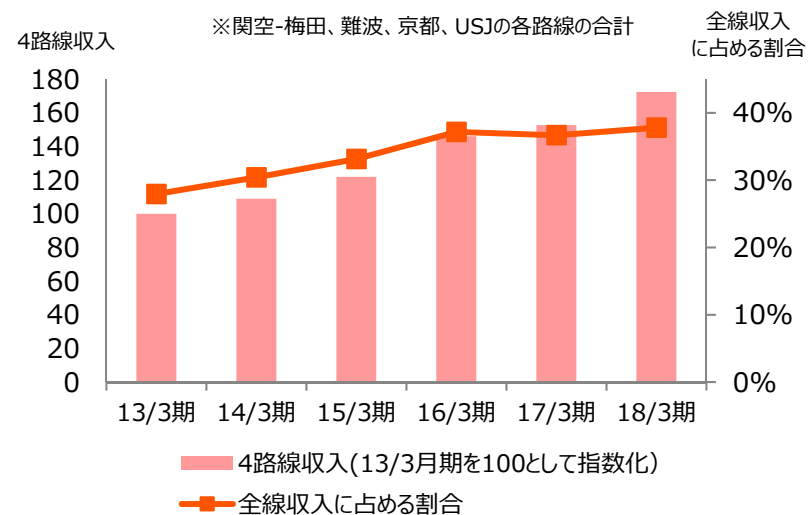


出典：日本政府観光局（JNTO）、近畿運輸局、関西エアポート(株)の資料に基づき当社作成

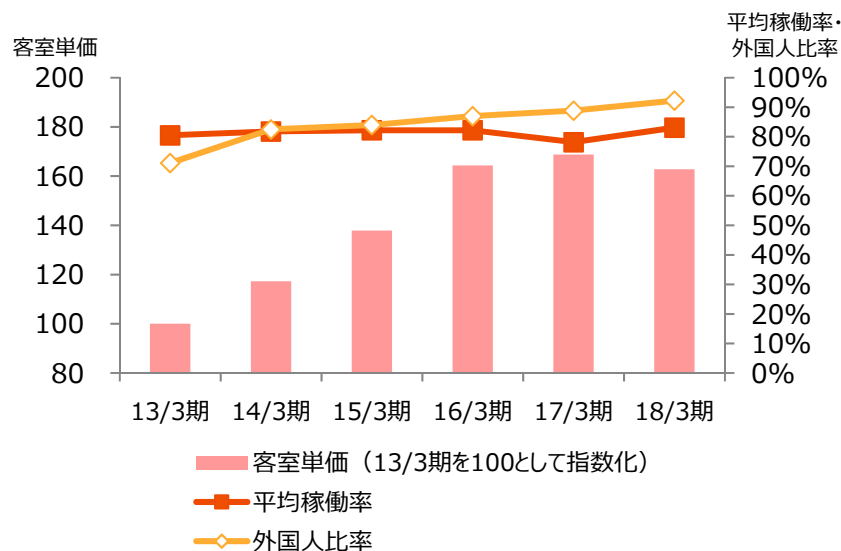
### ③ インバウンド向け企画きっぷ販売額



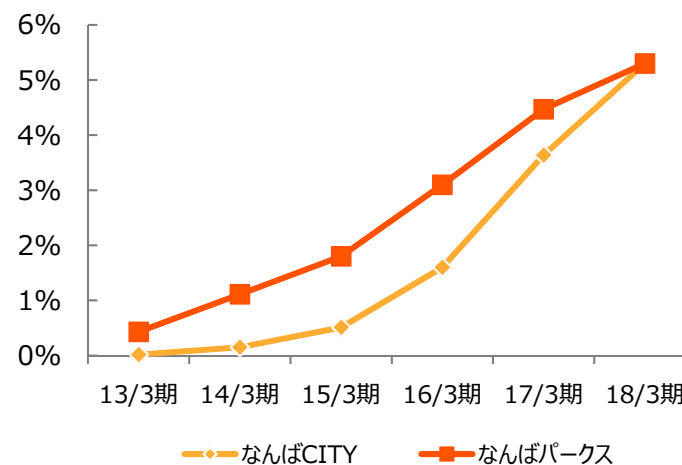
### ④ リムジンバス4路線※ 営業成績



### ⑤ フレイザーレジデンス南海大阪 営業成績

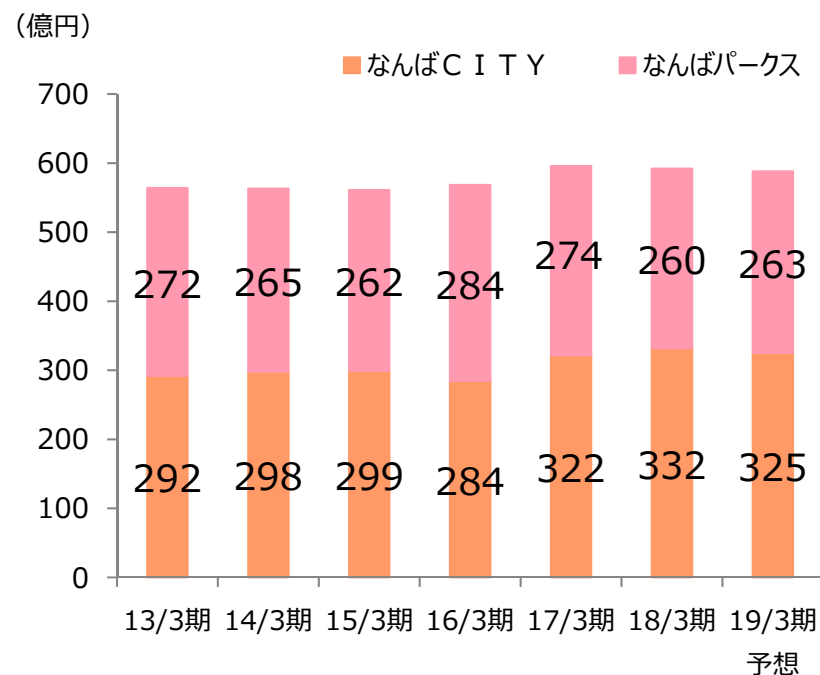


### ⑥ 主要ショッピングセンター 免税売上比率の推移

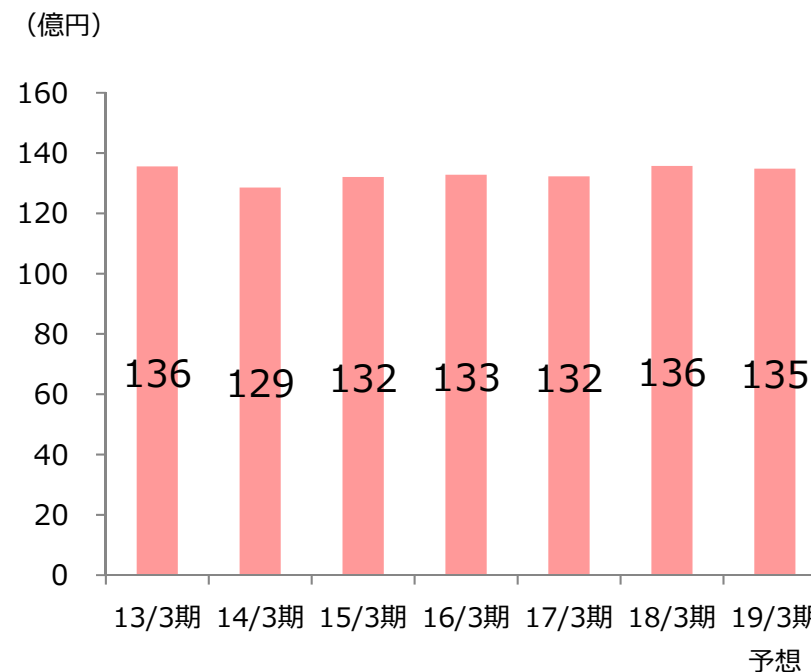


# 「深展133計画」の成果 (3)なんばエリアの求心力向上

## ○なんばショッピングセンター売上



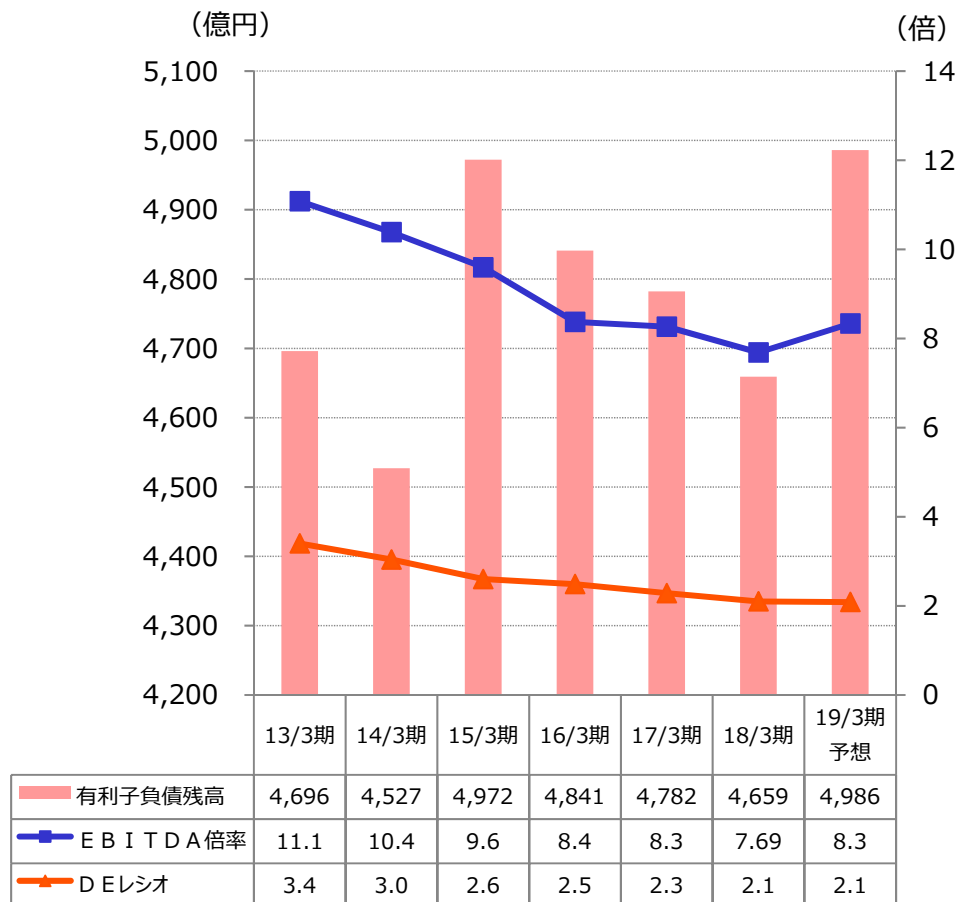
## ○なんばエリア主要賃貸物件※ 賃料収入



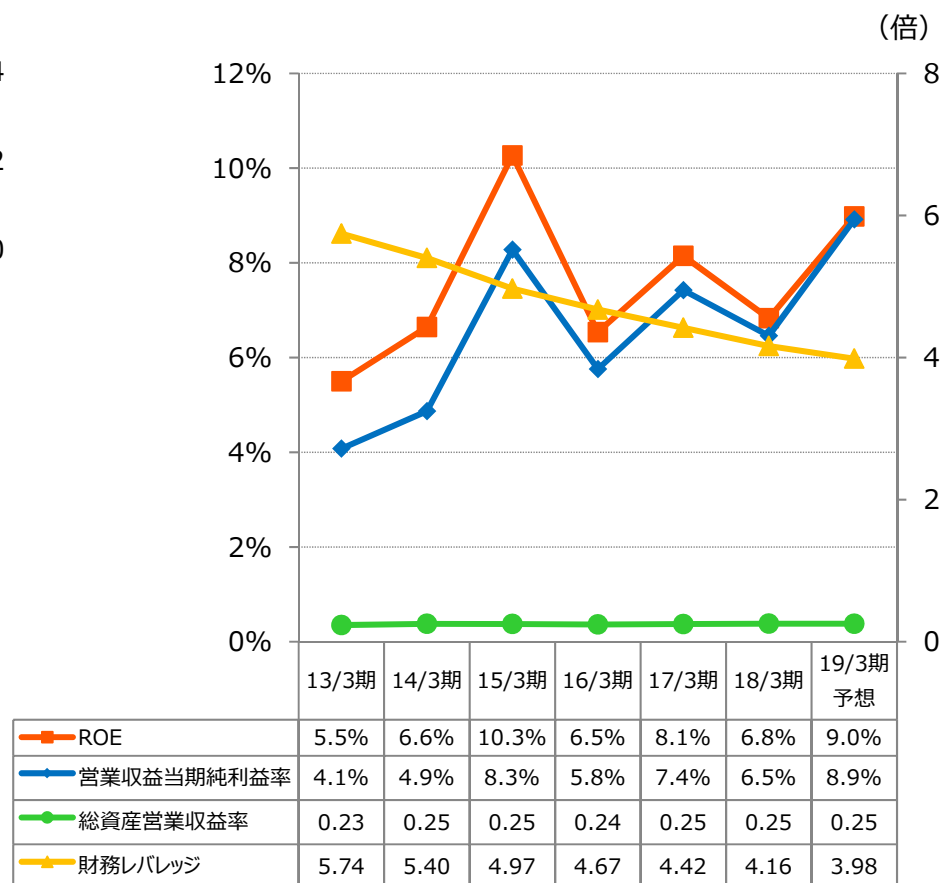
※南海ビル、スイスホテル南海大阪、パークスタワー、ウインズ難波、関連駐車場等

## 格付け（JCR）は、「BBBプラス」→「Aマイナス」へ格上げ（2016年10月）

### ○有利子負債残高、EBITDA倍率並びDEレシオの推移



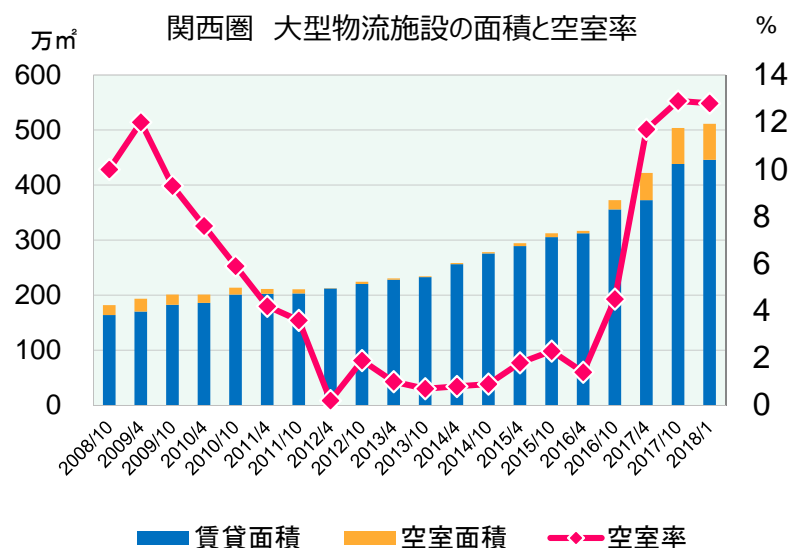
### ○資本効率の推移



※以下の仮定に基づき計算  
 各期末総資産 = 前期末総資産 + 各期設備投資 - 減価償却費  
 各期末自己資本 = 前期末自己資本 + [各期純利益予想 - 配当 (30円前提)]

## ○外部環境

- ・関西圏では16/3期まで大型物流施設の稼働率が高水準で推移
- ・17/3期～19/3期に大阪湾岸部及び新名神高速周辺部等内陸部で大型施設の大量供給が計画  
(17/3期：約61万㎡、18/3期：約90万㎡、19/3期：約42万㎡)
- ・直近では湾岸部の新規供給施設を中心に空室率が上昇しているが、今後需要の増加に伴い消化されていく見込み



出典：(左表) (株)一五不動産情報サービス 調査レポートに基づき弊社作成  
(右図) 月刊ロジスティクス・ビジネス2016年10月号 (ライノス・パブリケーションズ) に基づき当社作成

## ○当社グループ施設の強み

- ・高速 I C に近く大阪都心部へのアクセスも良好で輸送効率に優れる
- ・湾岸部や北部に比べ人口集積が高く雇用環境に優れる
- ・法律で定められた物流専用エリアにあり通年24時間稼働が可能
- ・広い敷地を有し、効率性に優れた大型物流施設の整備が可能

物流施設の新規供給計画マップ (～19/3期)

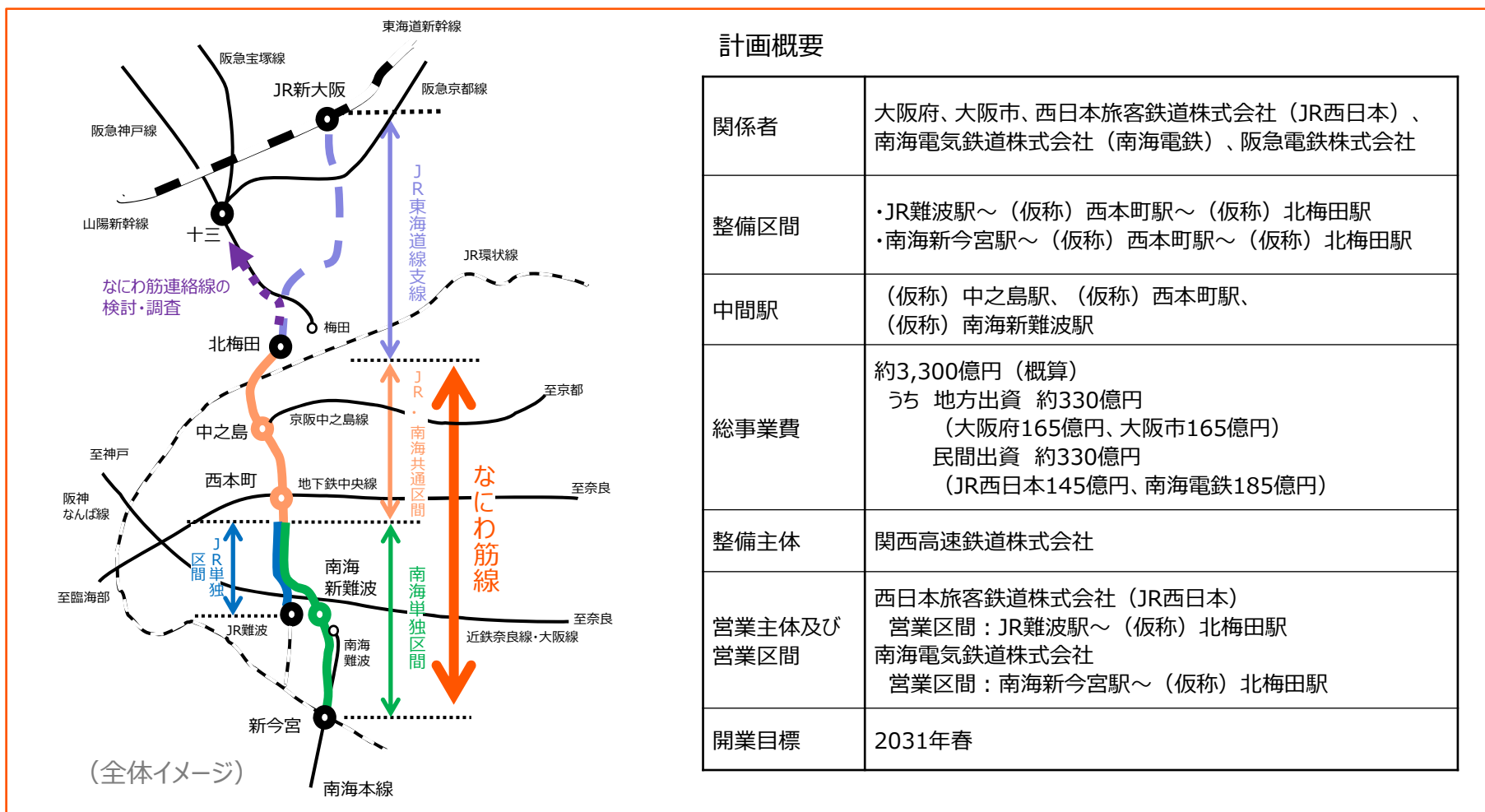


	北大阪流通センター	東大阪流通センター
敷地面積	27.2万㎡ (甲子園球場：7.1個分)	18.8万㎡ (甲子園球場：4.9個分)
稼働率	95.3%	100%





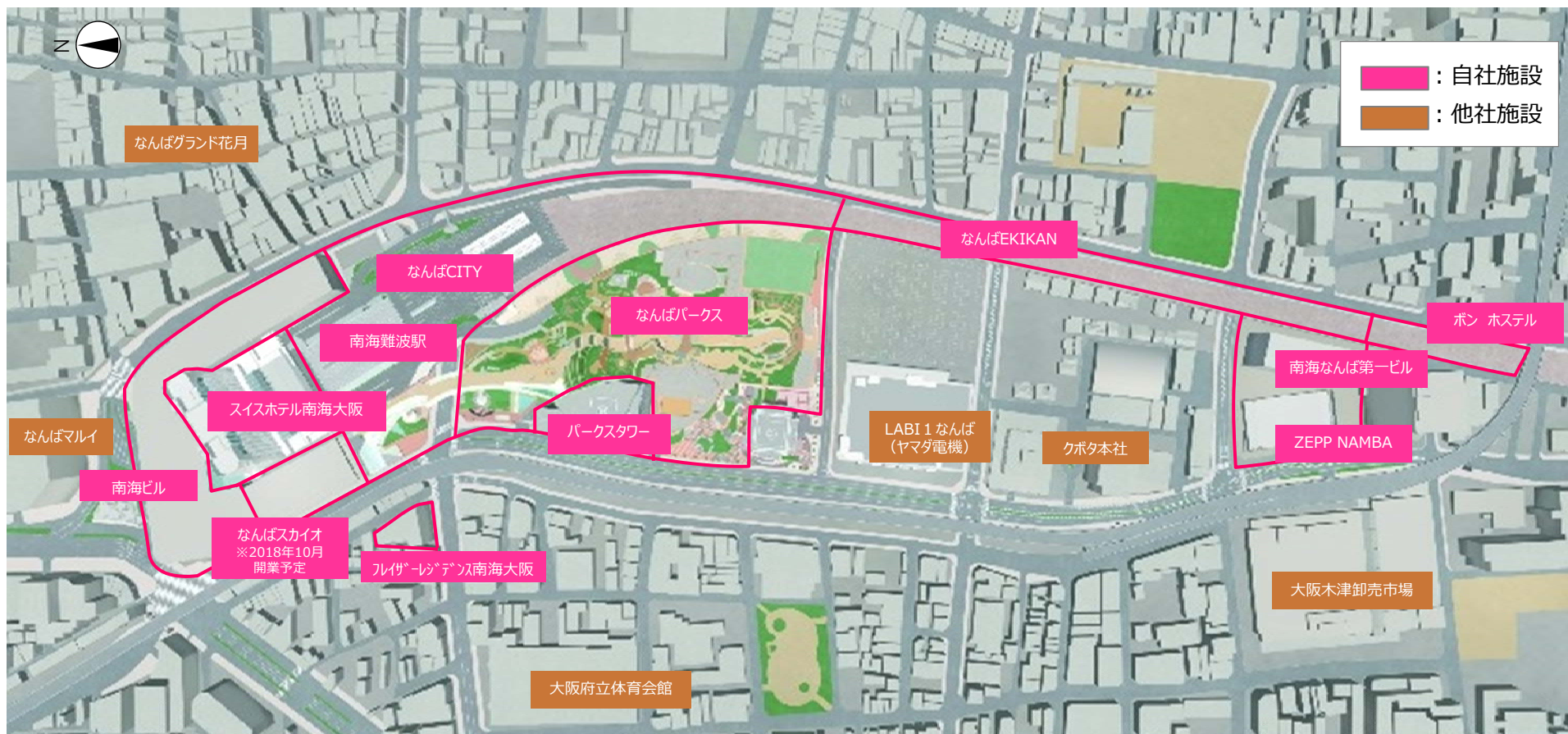
## なにわ筋線の開業に向け、必要となる施設及び車両の検討を進めるとともに、関係各所との協議を着実に実行する



### 計画概要

関係者	大阪府、大阪市、西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）、南海電気鉄道株式会社（南海電鉄）、阪急電鉄株式会社
整備区間	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JR難波駅～（仮称）西本町駅～（仮称）北梅田駅</li> <li>・南海新今宮駅～（仮称）西本町駅～（仮称）北梅田駅</li> </ul>
中間駅	（仮称）中之島駅、（仮称）西本町駅、（仮称）南海新難波駅
総事業費	約3,300億円（概算） うち 地方出資 約330億円 （大阪府165億円、大阪市165億円） 民間出資 約330億円 （JR西日本145億円、南海電鉄185億円）
整備主体	関西高速鉄道株式会社
営業主体及び営業区間	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本） 営業区間：JR難波駅～（仮称）北梅田駅 南海電気鉄道株式会社 営業区間：南海新今宮駅～（仮称）北梅田駅
開業目標	2031年春

# 【参考】なんばエリアマップ



	名称	賃貸面積	主な用途
主な賃貸物件	南海ビル	49,827㎡	高島屋大阪店、店舗
	スイスホテル南海大阪	61,557㎡	ホテル
	なんばスカイオ	約84,125㎡※	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業サービス施設
	パークスタワー	36,500㎡	オフィス、店舗
	フレイザーレジデンス南海大阪	7,332㎡※	サービスアパートメント

	名称	店舗面積	店舗数
主な商業施設	なんばCITY	約51,800㎡	約240店舗
	なんばパークス	約33,200㎡	約250店舗
	なんばEKKIKAN	約3,665㎡	14店舗

(2018年5月18日現在)


※ 延床面積

# 【参考】ミナミアリアマップ




**1**

旧市立精華小学校跡  
開発計画  
(2019年開業予定)  
家電量販店「エディオン」  
旗艦店ほか



**2**

新歌舞伎座  
跡地開発計画  
(2019年開業予定)  
ホテルロイヤル  
クラシック大阪 (仮称)



**3**

星野リゾート  
都市型ホテル「OMO」  
開発計画  
(2022年開業予定)





## <IRのお問い合わせ先>

南海電気鉄道株式会社  
経営政策室 経営企画部 (IR担当)

TEL : 06-6644-7105

FAX : 06-6644-7108

E-mail : [nankai\\_ir@nankai.co.jp](mailto:nankai_ir@nankai.co.jp)

<http://www.nankai.co.jp/>

### 「見通し」に関する注意事項

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。

本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。

そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。